

令和5年5月18日

「BE THE LOVED COMPANY – 社員に、顧客に、地域に、 社会に『愛される』会社になろう –」プロジェクトをスタート！

～ BE THE LOVED COMPANY REPORT 公表 ～

近畿経済産業局では令和4年度、「人的資本経営」や「ステークホルダー資本主義」の考え方を実践しつつ、地域の核として成長を目指す中堅・中小企業に着目し、同企業の経営の目的やビジネスの考え方、組織デザインのあり方について調査・分析を行いました。

令和5年度はこの調査で得られた示唆の浸透と実践企業の拡大を目指すべく、「BE THE LOVED COMPANY – 社員に、顧客に、地域に、社会に『愛される』会社になろう –」プロジェクトを推進します。

1. 背景・課題

日本経済は、人口減少・少子高齢化、多様な価値観による需給構造の変化をはじめ、大きな経済社会の変動に直面しています。

そのような中、経済産業省主催「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会」においては、我が国経済の長期持続的な成長環境を構築すべく「国内投資拡大、イノベーション加速、国民所得向上の3つの好循環」を実現するためには、地方と都会、大企業と中小企業といった格差解消を成長につなげていくとともに、域内需要の減少をもたらす少子化を食い止める「地域の包摂的成長」という考え方が重視されています。その実現に向け、「地方で良質な雇用機会を生み出し、豊かな暮らしを提供する」という観点から、地域の核となる中堅・中小企業の役割に注目が集まっています。

そこで近畿経済産業局では令和4年度、人を価値創出の資本として、働きがいより重視した経営を志向する「人的資本経営」や、社員、顧客、取引先、環境などの自社を取り巻く幅広いステークホルダーと良好な関係性を構築する「ステークホルダー資本主義」の考え方を実践しつつ、地域の核となって成長を目指す中堅・中小企業に着目し、そうした企業の経営の目的やビジネスの考え方、組織デザインについて45社にインタビュー調査・分析を行い、本調査で得たインサイト等を報告書として取り纏めました。

2. 調査結果のポイント

- 上記企業群に共通する特徴は、「社員」を経営の中心に据え、社員の幸せを経営の最大の目的としている点でした。社員が働くことで幸せを享受できるように、

主に社員との最適な関係性・環境・経営状況をつくりだすことで、(急激ではない)持続的な付加価値向上と雇用の創出・定着を上手く循環させている示唆がありました。

- また、社員を中心にマルチステークホルダーを意識した経営が、企業の価値創造とガバナンスの両面から寄与する可能性も示唆されました。
- そのような特徴を踏まえ、今回の調査では、そうした経営をデザインするための具体的なアクションを「会社の羅針盤をつくり伝える」「持続的な成長を目指す経営戦略」「組織をデザインする(制度より風土づくり)」の3つの観点、22項目で整理するとともに、取材先企業の取組事例をとりまとめました。

3. 今後のプロジェクト展開

地域の持続的な成長の核となる中堅・中小企業を増やし、良質な雇用を生み出していくことが、地域ひいては日本の経済社会を豊かにすると認識しています。

その実現に向け、当局は、本調査で得られた示唆を広く浸透させるとともに、このような経営に取り組む企業の一層のプレイアップと実践企業群の交流を図る「BE THE LOVED COMPANY」プロジェクトを推進します。

具体的には、本調査で見えてきた「社員の幸せを経営の目的に据え、成長を続ける企業」を「LOVED COMPANY」と定義・ブランディング化し、経営者や若手社員同士の対話イベントや、互いに学び、良い組織づくりを目指すための企画を推進するとともに、当該経営の業績や雇用への貢献度合について調査を行い、中堅・中小企業政策の一つの切り口として施策立案につなげて参ります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 総務企画部

中小企業政策調査課長 近藤

担当者: 沼本、伊藤

電話: 06-6966-6057

メール: bz1-kin-chushokigyoseisaku@meti.go.jp

